

令和2年度財務書類 概要

西紋別地区環境衛生施設組合

地方公会計制度とは

1. 新たな会計基準（統一的な基準）の導入経緯について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、**財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図ること**の重要性が高まっています。こうした中で、国は、平成18年6月に地方自治体の資産・債務改革を目的として施行された「行政改革推進法」の一貫として、民間企業の会計の考え方を取り入れた財務書類の作成を、地方自治体に要請しました。

しかしながら、上記の財務書類の作成については、作成方法が複数存在しており、団体間での比較が困難である等の問題が指摘されていました。

このような問題を受けて、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記・発生主義の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

西紋別地区環境施設衛生組合は平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成し、平成30年度より概要の説明を行うこととしました。

2. 財務書類作成の目的、導入により期待される効果

財務書類作成の目的、期待される効果は以下のとおりです。

・財務書類作成の目的

- ①財務情報をわかりやすく開示し、説明責任を適切に果たす
- ②財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・負債管理や予算編成、政策評価等に有効に活用する

・財務書類作成により期待される効果

- ①従来見えなかったコスト（減価償却費etc）が見える化され、説明責任を適切に履行することが可能になる
- ②資産・負債を網羅的かつ一覽で把握し、施設マネジメント等へ活用する

3. 財務書類の作成範囲

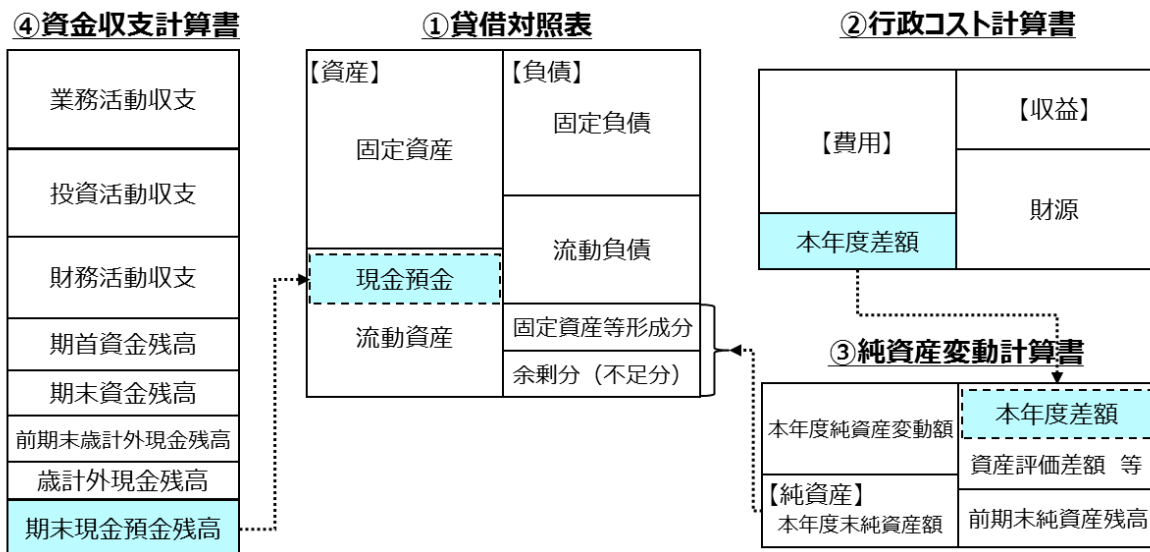
統一的な基準では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」を基礎とした財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体」財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結」財務書類をあわせて作成します。

西紋別地区環境衛生施設組合における財務書類の作成範囲は**一般会計のみ**です。

4. 財務書類の種類について

統一的な基準では一般会計等財務書類・全体財務書類・連結財務書類のそれぞれについて、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4種類の財務書類を作成することになっており、（財務4表といいます）これらの財務書類はそれぞれ以下のような関連性を有しています。

財務4表の主たる内容及び関連性



また、財務4表によって、以下のようなことを把握することができます。

財務4表からわかること

財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保有している資産がどのくらいあるか。 ■ 借金はどのくらいあるか。 ■ 資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none"> ■ サービスの提供等に1年間でどの程度のコスト（費用）が生じているか。 ■ コストに対してサービス受給者は使用料等の負担をどの程度行っているか
純資産変動計算書	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政コストに関する世代間の負担バランス ■ 世代間の負担バランスが1年間でどの程度変動したか。 ■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。
資金収支計算書	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。

令和2年度財務書類の概要及び考察については、次頁以降のとおりです。

令和2年度 一般会計等財務書類の概要

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	2,607	固定負債	1,102
有形固定資産	2,603	地方債	1,090
事業用資産	2,603	退職手当引当金	12
土地	12	その他	-
建物	2,580	流動負債	191
工作物	12	1年内償還予定地方債	189
物品	0	未払費用	0
無形固定資産	-	賞与等引当金	2
投資その他の資産	4	その他	-
基金	4	負債合計	1,293
流動資産	54	固定資産等形成分	2,607
現金預金	54	余剰分(不足分)	△1,239
その他	-	純資産合計	1,368
資産合計	2,661	負債及び純資産合計	2,661

一般会計等行政コスト計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	435
業務費用	428
人件費	28
物件費	295
維持補修費	2
減価償却費	91
その他の業務費用	12
移転費用	6
補助金等	6
その他	0
経常収益	2
使用料及び手数料	2
その他	1
純行政コスト	432

一般会計等資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
業務支出	344
業務収入	537
業務活動収支	193
投資活動支出	-
投資活動収入	-
投資活動収支	-
財務活動支出	187
財務活動収入	-
財務活動収支	△187
前年度資金収支額	48
本年度資金収支額	54
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	54

一般会計等純資産変動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足)
前年度末純資産残高	1,265	2,698	△1,434
純行政コスト(△)	△432	-	△432
財源	536	-	536
税収等	536	-	536
国県等補助金	-	-	-
本年度差額	103	-	103
固定資産等の変動(内部変動)	-	△91	91
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	△91	91
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	103	△91	194
本年度末純資産残高	1,368	2,607	△1,239

【貸借対照表】

- ◆ 令和2年度末の有形固定資産は2,698百万円で資産全体の約97.8%を占めています。主としてH24年度に建設したごみ処理場の建物及び工作物によって固定資産は構成されています。
- ◆ 有形固定資産減価償却費率は35.9%であり、施設は比較的新しいと言えます。これは、H24年度に建設したごみ処理場が主たる資産となっているためです。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産54百万円で、すべて現金預金です。
- ◆ 負債1,293百万円の主なものは地方債(令和4年度以降償還分)1,090百万円、一年内償還予定地方債189百万円(令和3年度償還分)であり、負債全体の約98.9%を占めています。
- ◆ 純資産比率(純資産/総資産)は51.4%であり、比較的低い状態にあります。これは、H24年度に設立したごみ処理場について、一部地方債の発行を行ったことにより負債の比率が高まっているためです。

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用435百万円のうち、98.5%を人件費や物件費などの業務費用です。
- ◆ 業務費用の約2/3を物件費が占めており、当該物件費の大半は、ごみ処理場に関する長期包括的運転管理業務(275百万円)によります。また、H24年度に建設したごみ処理場の減価償却費(91百万円)がこれに続きます。
- ◆ 受益者負担比率(経常収益/経常費用)は0.6%となっており、非常に小さくなっています。これは、本組合のごみ処理事業が運搬業務を請け負っておらず、使用料収入等が発生せず、各自自治体からの負担金で賄われていることによります。
- ◆ なお、経常収益には退職手当引当金の取り崩し0.8百万円が含まれており、当該影響を除いた場合、0.4%の負担比率となります。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なものは長期包括的運転管理業務等の物件費です。収入の主なものは各自自治体からの負担金収入です。
- ◆ 投資活動収支は当年度発生がありませんでした。
- ◆ 財務活動収支については支出のみであり、支出は地方債の償還187百万円です。

【純資産変動計算書】

- ◆ 令和元年度の純行政コスト△432百万円に対し、税収等(大半は各自自治体からの分担金)536百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は103百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の減少91百万円は、老朽化による減価償却費の発生によります。
- ◆ 以上の増減により令和元年度の1年間で純資産は103百万円増加して、令和元年度末の残高は1,368百万円となりました。

令和2年度 ごみ処理事業財務書類の概要

ごみ事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	2,583	固定負債	1,093
有形固定資産	2,583	地方債	1,090
事業用資産	2,583	退職手当引当金	4
土地	4	その他	-
建物	2,580	流動負債	190
工作物	0	1年内償還予定地方債	189
物品	0	未払費用	0
無形固定資産	-	賞与等引当金	1
投資その他の資産	0	その他	-
基金	0	負債合計	1,283
流動資産	19	固定資産等形成分	2,583
現金預金	19	余剰分(不足分)	△1,264
その他	-	純資産合計	1,319
資産合計	2,602	負債及び純資産合計	2,602

ごみ事業行政コスト計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	388
業務費用	387
人件費	8
物件費	276
維持補修費	1
減価償却費	90
その他の業務費用	12
移転費用	1
補助金等	1
その他	0
経常収益	2
使用料及び手数料	2
その他	0
純行政コスト	386

ごみ事業資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
業務支出	298
業務収入	485
業務活動収支	187
投資活動支出	-
投資活動収入	-
投資活動収支	-
財務活動支出	187
財務活動収入	-
財務活動収支	△187
前年度資金収支額	19
本年度資金収支額	19
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	19

ごみ事業純資産変動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足)
前年度末純資産残高	1,222	2,674	△1,452
純行政コスト(△)	△386	-	△386
財源	483	-	483
税収等	483	-	483
国県等補助金	-	-	-
本年度差額	97	-	97
固定資産等の変動(内部変動)	-	△90	90
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	△90	90
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	97	△90	188
本年度末純資産残高	1,319	2,583	△1,264

【貸借対照表】

- ◆ 令和元年度末の有形固定資産は2,583百万円で資産全体の約99%を占めています。主としてH24年度に建設したごみ処理場の建物及び工作物によって固定資産は構成されています。
- ◆ 有形固定資産減価償却費率は21.9%であり、施設は比較的新しいと言えます。これは、H24年度に建設したごみ処理場が主たる資産となっているためです。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産19百万円であり、すべて現金預金です。
- ◆ 負債1,283百万円の主なものは地方債(令和4年度以降償還分)1,090百万円、1年内償還予定地方債189百万円(令和3年度償還分)であり、負債全体の約99%を占めています。
- ◆ 純資産比率(純資産/総資産)は50.7%であり、比較的低い状態にあります。これは、H24年度に設立したごみ処理場について、一部地方債の発行を行ったことにより負債の比率が高まっているためです。

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用388百万円のうち、99%を人件費や物件費などの業務費用が占めています。
- ◆ 業務費用の71.3%を物件費が占めており、当該物件費の大半は、ごみ処理場に関する長期包括的運転管理業務(275百万円)です。また、H24年度に建設したごみ処理場の減価償却費(90百万円)がこれに続きます。
- ◆ 受益者負担率は1%未満と非常に小さくなっています。これは、本組合のごみ処理事業が運搬業務を請け負っておらず、使用料収入等が発生せず、各自治体からの負担金で賄われていることによります。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なものは長期包括的運転管理業務等の物件費です。収入の主なものは各自治体からの負担金収入です。
- ◆ 投資活動収支は当年度発生がありませんでした。
- ◆ 財務活動収支については支出のみであり、支出は地方債の償還187百万円です。

【純資産変動計算書】

- ◆ 令和元年度の純行政コスト△386百万円に対し、税収等(大半は各自治体からの分担金)483百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は97百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の減少90百万円は、老朽化による減価償却費の発生によります。
- ◆ 以上の増減により令和元年度の1年間で純資産は97百万円増加して、令和元年度末の残高は1,319百万円となりました。

令和2年度 し尿処理事業財務書類の概要

し尿処理事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	24	固定負債	8
有形固定資産	20	地方債	0
事業用資産	20	退職手当引当金	8
土地	8	その他	-
建物	0	流動負債	2
工作物	12	1年内償還予定地方債	0
物品	0	未払費用	0
無形固定資産	-	賞与等引当金	2
投資その他の資産	4	その他	-
基金	4	負債合計	10
流動資産	35	固定資産等形成分	24
現金預金	35	余剰分(不足分)	25
その他	-	純資産合計	49
資産合計	59	負債及び純資産合計	59

し尿処理行政コスト計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	47
業務費用	41
人件費	19
物件費	19
維持補修費	2
減価償却費	1
その他の業務費用	0
移転費用	6
補助金等	6
その他	0
経常収益	1
使用料及び手数料	0
その他	1
純行政コスト	46

し尿処理資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
業務支出	46
業務収入	52
業務活動収支	6
投資活動支出	-
投資活動収入	-
投資活動収支	-
財務活動支出	0
財務活動収入	-
財務活動収支	0
前年度資金収支額	29
本年度資金収支額	35

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	35

し尿処理純資産変動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足)
前年度末純資産残高	43	25	18
純行政コスト(△)	△46	-	△46
財源	52	-	52
税収等	52	-	52
国県等補助金	-	-	-
本年度差額	6	-	6
固定資産等の変動(内部変動)	-	△1	1
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	△1	1
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	0	0
本年度純資産変動額	6	△1	7
本年度末純資産残高	49	24	25

【貸借対照表】

- ◆ 令和元年度末の有形固定資産は20百万円で資産全体の約34.0%を占めています。
- ◆ これは、主として堆肥盤及び車両で構成されています。
- ◆ 有形固定資産減価償却費率は98.4%であり、ほぼ全額が償却されています。これは、衛生センターが昭和52年度に建設され既に全額償却されていることによります。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産35百万円で、すべて現金預金です。
- ◆ 負債10百万円の主なものは職員の退職手当引当金(8百万円)です。
- ◆ 純資産比率(純資産/総資産)は83.0%であり、前年度から若干改善しています(+2.7%)。これは各町村からの分担金が物件費等の費用を含む純行政コストを上回ったことによります。

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用47百万円のうち、87.9%を人件費や物件費などの業務費用が占めています。
- ◆ 業務費用の大半を職員人件費と物件費が占めています。また、衛生センターの償却が完了しているため、償却費は少額です。
- ◆ 受益者負担率は1.3%と非常に小さくなっています。なお、経常収益には退職手当引当金の取り崩し0.6百万円が含まれており、当該影響を除いた場合、0.05%の負担比率となります。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なものは職員の人件費、及びし尿処理に係る物件費です。収入の主なものは各自治体からの負担金収入です。
- ◆ 投資活動収支・財務活動収支は当年度発生がありませんでした。

【純資産変動計算書】

- ◆ 令和元年度の純行政コスト△46百万円に対し、税収等(大半は各自治体からの分担金)52百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は6百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の減少1百万円は、老朽化による減価償却費の発生によります。
- ◆ 以上の増減により令和2年度の1年間で純資産は6百万円増加して、令和元年末の残高は49百万円となりました。

貸借対照表の推移比較

貸借対照表の増減

(単位：百万円)

科目	H30	R1	R2	前期増	直近増
				減	減
固定資産	2,789	2,698	2,607	△91	△91
有形固定資産	2,785	2,694	2,603	△91	△91
事業用資産	2,782	2,693	2,603	△89	△89
土地	12	12	12	0	0
建物	2,757	2,669	2,580	△89	△89
工作物	13	13	12	△1	△1
物品	3	1	0	△1	△1
投資その他の資産	4	4	4	0	0
流動資産	26	48	54	21	6
現金預金	26	48	54	21	6
資産合計	2,815	2,746	2,661	△69	△85
固定負債	1,493	1,292	1,102	△202	△190
地方債	1,466	1,279	1,090	△187	△189
退職手当引当金	27	13	12	△15	△1
流動負債	189	190	191	1	2
1年内償還予定地方債	186	187	189	2	2
未払費用	0	0	0	△0	△0
賞与等引当金	3	2	2	△1	0
負債合計	1,682	1,481	1,293	△201	△188
純資産合計	1,133	1,265	1,368	132	103
負債及び純資産合計	2,815	2,746	2,661	△69	△85

●有形固定資産の減少
主として減価償却により減少しています。

●現金預金の増加
業務活動により獲得した資金が、当年度の財務活動収支（地方債の当年度償還額）を上回ったため、現金預金は増加しています。

●地方債の減少
当期は償還のみであるため、地方債残高が減少しています。

●退職手当引当金の減少
前期増減は、職員1名の異動に伴い減少しています。直近増減は、退職手当組合への負担金支出により、引当金が減少しています。

●純資産の増加
各自治体の負担金である税金等が当年度のコストを上回ったことにより、純資産（現役世代・過去世代の負担により財産形成）は増加しています。

主要指標の推移※

項目	H30	R1	R2	前期増	直近増
				減	減
有形固定資産減価償却費率	31.4%	33.6%	35.9%	2.2%	2.2%
純資産比率	40.2%	46.1%	51.4%	5.8%	5.4%

●資産老朽化比率の上昇
有形固定資産減価償却比率（有形固定資産の老朽化割合）は新規投資を行っていないため、毎年上昇傾向にあります。

●純資産比率の上昇
資産の老朽化が進んでいる一方、純資産比率（現役世代等の負担による財産形成の割合）も上昇しており、地方債発行等に寄らずに財産形成を行えている状態にあります。

※有形固定資産減価償却比率 = 減価償却累計額 / 償却資産の取得価額

※純資産比率 = 純資産合計 / 総資産合計

行政コスト計算書の推移比較

行政コスト計算書・純資産変動計算書（一部）の増減

(単位：百万円)

科目	H30	R1	R2	前期増減	直近増減
経常費用	446	427	435	△19	8
業務費用	439	417	428	△22	12
人件費	34	27	28	△7	1
物件費	291	280	295	△11	16
維持補修費	8	6	2	△3	△3
減価償却費	91	91	91	△0	△0
その他の業務費用	15	14	12	△1	△2
移転費用	7	10	6	3	△4
補助金等	7	10	6	3	△4
その他	0	0	0	0	△0
経常収益	4	16	2	12	△14
使用料及び手数料	2	1	2	△0	0
その他	3	15	1	12	△14
純行政コスト	442	411	432	△31	21
財源	539	543	536	4	△7
税収等	539	543	536	4	△7
本年度差額	97	132	103	35	△28

●人件費の増減

前期減少は、職員数の減少、及び退職手当引当金の減少による繰入額の減少によります。当期増加は、会計年度任用職員の報酬増加によります。

●物件費の増減

主として長期包括的運転管理業務の増減（260百万円→255百万円→275百万円）により増減しています。

●その他（経常収益）の増減

令和元年度は、退職手当引当金の取り崩し額（職員異動分）が14百万円含まれているため、増加しており、その影響によって増減が発生しています。

主要指標の推移※

項目	H30	R1	R2	前期増減	直近増減
受益者負担比率	0.9%	3.7%	0.6%	2.8%	-3.2%

●受益者負担比率

主たる事業がごみ処理事業であり、ほぼすべてを各自治体からの負担金で賄っているため受益者負担比率は低い傾向にあります。

なお、令和元年度はその他経常収益に退職手当引当金の取り崩し額（職員異動分）が14百万円含まれており、当該影響を除くと1.0%となるため、例年と同程度の比率となります。

※受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用